



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月8日

上場会社名 株式会社ヤマックス 上場取引所 東  
コード番号 5285 URL <https://www.yamax.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂森 拓  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 宏之 TEL 096-381-6411  
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	14,545	16.2	1,386	118.4	1,396	116.6	925	129.9
2023年3月期第3四半期	12,518	10.5	634	22.0	644	23.2	402	32.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 972百万円 (130.6%) 2023年3月期第3四半期 421百万円 (21.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	96.07	—
2023年3月期第3四半期	41.85	—

(注) 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり四半期純利益につきましては、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	16,402	6,577	40.1
2023年3月期	15,111	5,765	38.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 6,580百万円 2023年3月期 5,769百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	16.00	—
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	36.00	36.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2023年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	16.5	1,800	115.8	1,800	116.7	1,200	122.0	124.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	11,580,000株	2023年3月期	11,580,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,946,696株	2023年3月期	1,946,696株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	9,633,304株	2023年3月期3Q	9,618,217株

(注) 1. 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2024年3月期3Q414,100株、2023年3月期3Q264,100株）が含まれております。また、期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該株式を含めております。なお、2024年3月期3Q及び2023年3月期における当該株式の期中平均株式数は、414,100株及び288,207株であります。

2. 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限緩和に伴うインバウンド需要の増加や各種政策の効果により、緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ・中東の地政学リスクの増大や原材料・エネルギー価格の上昇、金利・為替の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、国の継続的基本方針の一つである「国民の安全・安心の確保」を実現するために、国土交通省の2023年度当初予算は前年度と同水準にて決定され、VFM (Value for Money) の考え方を取り入れたプレキャスト工法の活用推進も活発になってきており、防衛省関連におきましても、九州・沖縄方面の事業拡大が期待される状況にあります。また、当社の本店所在地である熊本県内の大型企業誘致に関連する事業も多く計画されており、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小傾向にあった民間需要も徐々に回復するものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループは、国土強靱化計画に基づく防災・減災対策並びに道路・トンネル・橋梁等の各種インフラ老朽化対策に向けた国や各地方自治体の動向に注視するとともに、生活の基盤を支える社会資本整備への具体策に向けた情報収集にも注力しております。また、エネルギー価格の高騰およびウクライナや中東の情勢等に起因する諸品目の価格高騰などを要因として、原材料並びに資材・経費の価格上昇が続いておりますが、当社グループでは徹底した工場生産量の平準化による原価低減と柔軟な販売価格への転嫁により、係る原価の上昇をカバーできるよう努めております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は145億4千5百万円（前年同四半期比16.2%増）、営業利益は13億8千6百万円（前年同四半期比118.4%増）、経常利益は13億9千6百万円（前年同四半期比116.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億2千5百万円（前年同四半期比129.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①土木用セメント製品事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、大型案件の受注獲得に向けて技術提案力を強化し、技術本部・生産統括本部との連携を図るとともに、九州域内における大型案件や防衛省関連の情報収集に努め、国や各地方自治体の防災・減災、国土強靱化の動きにも適宜対応しております。

この結果、売上高は113億3千3百万円（前年同四半期比24.8%増）、営業利益は19億9千2百万円（前年同四半期比101.6%増）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

#### ②建築用セメント製品事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、回復傾向にある民間需要の動きに遅れることがないよう積極的な対応を心掛け、人手不足や工期短縮に対応できる建築用コンクリート二次製品の強みを積極的にアピールし、安定的な受注の確保に努めるとともに、工場生産量の平準化による原価低減を徹底しております。

この結果、売上高は26億6千1百万円（前年同四半期比6.8%減）、営業利益は3千3百万円（前年同四半期比84.7%減）となりました。

#### ③その他の事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、リニューアルオープンした総合住宅展示場のモデルハウスと複数展開する「建売モデルハウス」へのWEB活用による効率的な集客を強化し、「質」を重視した受注活動を目指すとともに、人気エリアにおける自社分譲地の開発や販売にも注力して土地の受注売上の増大を図っております。

この結果、売上高は5億5千万円（前年同四半期比4.8%減）、営業損益は1千8百万円の損失（前年同四半期は3千4百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12億9千万円増加の164億2百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が6億8千2百万円、商品及び製品などの棚卸資産が4億5千3百万円、有形固定資産が1億4千万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億7千9百万円増加の98億2千4百万円となりました。これは主に、未払費用が2億8千2百万円、未払法人税等が1億4千5百万円それぞれ減少したものの、電子記録債務が6億9千万円、支払手形及び買掛金が2億4千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億1千1百万円増加の65億7千7百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が9億2千5百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は予想を上回って好調に推移していることから、2023年11月9日付の「2024年3月期 第2四半期決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想の上方修正並びに配当予想（増配）の修正をいたしました。

これらの詳細につきましては、本日（2024年2月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「配当予想（増配）の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあり、今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,420,670	1,514,413
受取手形、売掛金及び契約資産	4,815,919	5,498,081
商品及び製品	1,683,069	1,976,271
未成工事支出金	42,636	85,146
原材料及び貯蔵品	424,996	542,461
その他	188,718	158,582
貸倒引当金	△1,267	△1,183
流動資産合計	8,574,742	9,773,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,023,768	1,094,390
土地	3,437,284	3,437,284
その他(純額)	1,092,183	1,162,201
有形固定資産合計	5,553,236	5,693,877
無形固定資産		
	131,328	125,227
投資その他の資産		
投資有価証券	299,583	352,093
その他	579,257	484,025
貸倒引当金	△26,981	△26,981
投資その他の資産合計	851,859	809,138
固定資産合計	6,536,424	6,628,243
資産合計	15,111,167	16,402,017
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,239,891	2,488,722
電子記録債務	2,515,298	3,205,896
短期借入金	1,273,078	1,291,557
未払法人税等	352,713	207,450
賞与引当金	231,544	125,688
役員賞与引当金	35,700	—
受注損失引当金	1,196	2,476
その他	1,007,478	870,515
流動負債合計	7,656,900	8,192,305
固定負債		
長期借入金	934,445	852,236
役員株式給付引当金	60,674	73,941
退職給付に係る負債	443,185	431,340
その他	250,043	274,831
固定負債合計	1,688,348	1,632,349
負債合計	9,345,248	9,824,654
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	750,178	750,178
利益剰余金	3,606,460	4,371,148
自己株式	△351,852	△351,852
株主資本合計	5,756,826	6,521,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,920	129,078
退職給付に係る調整累計額	△79,135	△69,854
その他の包括利益累計額合計	12,784	59,224
非支配株主持分	△3,691	△3,375
純資産合計	5,765,918	6,577,362
負債純資産合計	15,111,167	16,402,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	12,518,152	14,545,962
売上原価	9,556,837	10,793,100
売上総利益	2,961,314	3,752,862
販売費及び一般管理費	2,326,412	2,365,951
営業利益	634,902	1,386,911
営業外収益		
受取利息	25	51
受取配当金	6,394	7,720
受取賃貸料	23,387	23,975
受取保険金	5,462	256
固定資産売却益	2,852	1,237
貸倒引当金戻入額	—	84
その他	4,302	6,540
営業外収益合計	42,425	39,866
営業外費用		
支払利息	12,352	12,480
手形売却損	5,108	3,199
固定資産除売却損	5,775	7,681
貸倒引当金繰入額	791	—
その他	8,434	6,747
営業外費用合計	32,462	30,108
経常利益	644,865	1,396,669
税金等調整前四半期純利益	644,865	1,396,669
法人税、住民税及び事業税	277,414	390,642
法人税等調整額	△35,894	80,264
法人税等合計	241,520	470,906
四半期純利益	403,345	925,762
非支配株主に帰属する四半期純利益	840	315
親会社株主に帰属する四半期純利益	402,505	925,446

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	403,345	925,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,348	37,158
退職給付に係る調整額	8,841	9,281
その他の包括利益合計	18,189	46,439
四半期包括利益	421,535	972,202
(内訳)		
非支配株主に係る四半期包括利益	840	315
親会社株主に係る四半期包括利益	420,695	971,886



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

## (セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,084,845	2,854,478	11,939,323	578,828	12,518,152	—	12,518,152
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	208	903	1,111	—	1,111	△1,111	—
計	9,085,053	2,855,381	11,940,435	578,828	12,519,264	△1,111	12,518,152
セグメント利益 又は損失(△)	988,188	218,467	1,206,656	△34,727	1,171,929	△537,026	634,902

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△537,026千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,333,358	2,661,689	13,995,048	550,914	14,545,962	—	14,545,962
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	140	987	1,128	—	1,128	△1,128	—
計	11,333,498	2,662,677	13,996,176	550,914	14,547,090	△1,128	14,545,962
セグメント利益 又は損失(△)	1,992,511	33,455	2,025,966	△18,004	2,007,962	△621,051	1,386,911

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△621,051千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。